

コロナ禍の日中関係の変容

——米中対立とポストコロナを見据えて——

川村 範行

序

世界中が新型コロナウイルス（以下、新型コロナと略す）との長期戦を強いられている。未知のウイルスの世界的拡散を予言したかのような、小松左京著『復活の日』（角川文庫、一九七五年初版）の『告発』に理性を射抜かれる。

「この災厄をもたらしたのは誰だ？ 人類の機構そのものか？ ある時期の誰かのミスか？（中略）二十世紀の政治体制のどこかの一部であることまではわかっているのだ。」

二十世紀を二十一世紀に置き換えてみれば、眠っていたウイルスを目覚めさせたのは、まさしく今に生きる私たちである。本来なら、新型コロナの発生地とされる中国と各国が連携協力して感染拡大防止に必要な措置を執り、共同でワクチン開発研究に取り組んでいくべきである。だが、現実には各国まちまちの対応どころか、大国同士の対立さえもたらしめている。これがコロナ禍の国際社会の現実だ。

人類は「疫病との戦いの歴史」とも言われる。多くの犠牲の上に疫病

対策の医学・薬学などが発展し、社会や政治、経済のあり方まで変えてきた。新型コロナの世界的な蔓延は、第二次大戦後の国際政治経済システムを大きく揺さぶっている。とりわけ世界に先駆けて新型コロナを封じ込めた中国と、感染者数世界一を続ける米国の対立は先鋭化し、新たな「米中新冷戦」の様相を呈している。世界を二分するデカップリング（切り離し）の懸念さえ出ている。

貿易や観光など中国と密接不可分の関係を築いてきた日本経済はコロナ禍で大打撃を受け、抜本的な見直しを迫られている。コロナ禍による習近平国家主席の国賓来日延期をはじめ、中国の対外強硬姿勢と相まって、日中関係改善の方向は足踏み状態である。米中対立の狭間で、日本は総合的な戦略の立て直しが急務となろう。本稿では、コロナ禍での日中関係の変容を米中対立の激化とポストコロナを見据えながら、過去の歴史からの照射を通して考察する。

一、漢詩が結ぶ日中医療支援

中国政府がとった「都市封鎖」という強硬策は世界を震撼させた。新型コロナウイルスに襲われた人口一〇〇万の大都市、武漢市が二〇二〇年（以下、同年号省略）一月下旬から四月上旬まで、全て周囲から隔絶されたのである。二か月余にわたる武漢市民の苦難の記録は、武漢在住の女性作家方方（ファン・ファン）の『武漢日記 封鎖下60日の魂の記録』（河出書房新書）に記されている。武漢大学客員研究員としてほぼ毎年、武漢市を訪問している私にとっても他人事ではなかった。

武漢封鎖が伝えられると、日本から中国へいち早く官民挙げて支援の手が差し伸べられ、中国メディアは日本への「感謝」を一斉に報道した。やや遅れて日本で感染が広がると、中国からお返しの手紙などが続々送られてきた。

一月末に日本青少年育成協会（東京都）から湖北省（武漢市）へ送られたマスク約二万枚の段ボール箱には、次のような漢詩が書かれていた。「山川異域 風月同天 寄諸仏子 共結来縁」（住むところは違えども、風月の営みは同じ空の下でつながっている。この袈裟を僧に喜捨し、来世での縁を結ぼう。）

中国唐代の高僧鑑真の伝記「唐大和上東征伝」によると、皇族長屋王が唐に送った千着の袈裟（けさ）に刺しゅうされた一文である。日本での仏教伝授を遣唐使に乞われて五度の渡航失敗と失明の苦難を乗り越えて、日本に渡った鑑真に影響を与えたともいわれる。鑑真は奈良に唐招提寺を開き、仏教の教えを広めて日本で生涯を閉じたことで知られる。同協会の林隆樹・常任理事はメディア取材に「日中の間には不幸な（戦争の）歴史もあったが、美しい友好の永い歴史もあった。日中交流のシンボルとも言えるのが鑑真の来日です。長屋王が詠んだ詩の一節から日中友好の歴史を思い出していたきたい」と述べた。長屋王の漢詩は中

国国内で反響を呼んだ。月刊誌『人民中国』（北京）の王衆一・総編集長は「（『山川異域 風月同天』という）激励の文句に中国人は心の温もりを感じた」（同誌四月号）と記す。千数百年の時を超えて、日中両国民の心を結ぶ言葉としてよみがえったのである。

二月に愛知県豊川市が友好関係の無錫市に緊急支援のマスク四千五百枚を送ったが、三月に入り無錫市は豊川市からマスクの在庫が不足しているとの連絡を受け、マスク五万枚を調達した。日中両国で、マスクの十倍返しとして報道された。豊川市に届いたマスクの箱詰めにも、漢詩が添えられていた。

「一衣帯水 源遠流長 隔海相望 桜花満開 衆志成城 戦疫必勝」（日中両国は一衣帯水で歴史は長く、海を隔てて互いに待ち望んでいる。桜の花が満開を迎え、心をつなげて城となり、疫病との戦いに必ず勝利を。）

日本と中国の間でマスクや医療物資などの支援が行われ、前述の二例のほかにも様々な漢詩による激励のメールが交換された。共通の漢字文化に基づく日中人文交流の表れである。

日中両国は近年の大災害時においても相互支援の実績がある。二〇〇八年の四川大地震で日本の緊急援助隊が被災地で発見した母子の遺体に黙祷を捧げる姿が、テレビ報道を通じて中国の人たちに感銘を与えた。二〇一一年の東日本大震災では中国から寄付された超ロングアーム・ポンプ車が福島原発の爆発を防ぐ緊急冷却に貢献した。お互いの苦難を気遣い、助け合う姿勢は今回のコロナ禍でも発揮された。

中国の歴史書には、紀元五七七年に後漢の光武帝が「委奴国王」に印綬を与え、三世紀には邪馬台国女王卑弥呼が魏に使者を送ったと記されている。その後の遣隋使、遣唐使へと続く日中両国の交流は二千年近くに及ぶ。これほど悠久の歴史を持つ二国間関係は世界史上稀有だ。「山川異域 風月同天」の精神が二十一世紀のコロナ禍にも脈々と継承されたことが、日中交流史に書き記されよう。

しかし、中国の新型コロナへの初動対応の問題点や、その後の中国の

対外強硬姿勢が露わになると、日本国内では中国への厳しい見方が広がる。残念ながら「山川異域 風月同天」の精神は多くの日本人の意識の後景に退く。そうであっても、今後さらにワクチンの研究開発や医療支援など、両国の連携協力が求められる。

二、「中国依存」経済の見直し

中国で拡大した新型コロナウイルス感染により、日系企業は大きな打撃を受けた。中国と密接につながったサプライチェーン（部品供給網）による。中国人客目当ての観光産業も深刻な影響を受けた。対中ビジネス、中国人観光が日本経済を支えていたが、こうした「中国依存」経済の在り方が見直しを迫られている。

安倍晋三前首相は三月、ビジネス界トップを集めた未来投資会議で「一つの国への依存度が高い商品や付加価値の高い商品について」、生産拠点の国内回帰か東南アジア移転を促すようにと、政治主導の異例の要望を出した。政府の補助金を設けてまで生産拠点を「脱中国」を奨励している。

日系企業は「脱中国」へと動くのか――。中国経済新聞（五月十八日付）によると、海外進出の日系企業約七万社のうち大小合わせて約三万五千社が中国に集中し、電子部品やパソコン、自動車部品及びそれらの原材料は七〇パーセント以上を中国に頼っている。日本貿易振興会（JETRO）上海事務所が四月に華東地区の日系企業に行った緊急調査では、七〇一社のうち九割が中国撤退やサプライチェーン変更をしないと答えた。

しかし、七月に日本経済センターが日本の上場会社トップ三千人にアンケート調査を行った結果では、六割が中国から日本への回帰支援策を支持すると答えた。七割が中国は消費市場としての魅力が高まっている

と見るが、「脱中国」が顕著だった。二つの調査結果には現地駐在担当者 と本社経営者との受け止め方の差異が表れている。

中国経済への打撃も大きかった。第一四半期（一―三月）のGDP（前年同期比）はマイナス六・八パーセントと、一九七八年から改革開放政策が始まって以来のマイナス成長を示した。中国政府はコロナ対策として一兆元（約十六兆円）の大型国債発行を打ち出し、第二四半期（四―六月）以降はGDPがプラスに転じ、世界に先駆けて経済回復を示した。中国のGDPは通年で二二パーセントまで回復したが、前年の六・一パーセントにはるか及ばない。

コロナ禍はグローバル経済を切り裂いた。中でも世界貿易への影響は大きく、世界貿易の一三パーセントを占める中国の屋台骨を揺るがすほどだ。中国は二十世紀末から二十一世紀にかけて急速な経済成長を遂げ、二〇一〇年にはGDPで日本を抜いて世界第二位の経済大国になった。中国のGDPが世界に占める割合は二〇一八年には一五・七パーセントにまで拡大したが、コロナ禍でブレーキがかかっている。

二十世紀後半からの改革開放政策に伴い、日系企業が続々中国に進出したが、二十一世紀に入り「チャイナ・リスク」に遭遇した。二〇〇二年に北京で発生したSARS（重症急性呼吸器症候群）による「感染症リスク」、二〇〇一年から小泉純一郎首相の靖国神社参拝などに対し、二〇〇五年に北京、上海で戦後初めての本格的な反日デモが発生。二〇一二年には日本政府による尖閣諸島（以下、島と称する）国有化（三島を国が私人から買い上げ、五島すべてを国所有に）をきっかけとする日中両国の全面的対立が、日系企業に「政治リスク」を突き付けた。中国から東南アジアへ工場を移転し、リスク回避を図る企業も現れた。今回はSARSを上回る新型コロナウイルスの「感染症リスク」である。中国は将来、IT（情報技術）やAI（人工知能）などの最先端分野で世界制覇を目指す、コロナ後の経済回復に左右される。

日本のGDPの二・八倍もの経済大国になった中国は日本にとって最大の貿易相手国である。コロナ禍で米中対立のあおりを受けて、経済分

野でも米国寄りか中国寄りかの踏み絵を踏まされかねない。中国の経済回復見通しとリスクを見据えて、「中国依存」か「脱中国」か、一筋縄ではいかない難題である。

三、日中関係改善に足踏み

日中両国は二〇一二年の尖閣諸島国有化を契機に戦後最悪の対立状態となったが、二〇一八年に李克強総理と安倍晋三首相の首脳往来が再開し、徐々に関係改善が図られてきた。二〇二〇年四月の「桜の咲くころ」に習近平国家主席の国賓来日を実現し「関係好転」を決定づけるはずだったが、コロナ感染拡大で延期された。その後、島周辺での中国公船の航行増加や中国による香港への強硬姿勢などが顕在化し、日本国内で中国への見方が厳しくなった。このため、習主席の国賓来日のめどは立っていない。

日中関係は一九七二年の国交正常化以降半世紀近く、紆余曲折を経てきた。その経緯を検証することで現状がより鮮明に照射される。日中関係の推移と背景を以下の四段階で捉えることができる。

(一) 日中友好時代(一九七二年～一九八九年)。日中国交正常化、日中平和友好条約締結を経て日中友好ムードが高まる。中国に日本がODA(政府開発援助)など積極的支援を行う。日中戦争に対する「贖罪意識」も働く。

(二) 日中非友好時代(一九八九年～二〇一〇年)。民主化運動を武力で鎮圧した天安門事件で友好ムードが一気に冷め、小泉首相の靖国参拝などに対する反日デモが発生。体制の相違や歴史認識問題が顕在化し、友好蜜月が終わる。中国の台頭と、それを受け入れられない日本側の心理的要因も影響する。

(三) 日中对立時代(二〇一〇年～二〇一八年)。尖閣諸島近海で中国

漁船が海上保安庁巡視船に衝突した事件や尖閣諸島国有化、安倍首相の靖国参拝により、領有権や歴史認識をめぐる国家・国民両レベルでの対立が起き、戦後最悪の状態に陥る。世界第二位の経済大国になった中国の「自信」と、第三位に転落した日本側の心理的反発も背景にある。

(四) 日中新時代(二〇一八年～)。李総理と安倍首相の首脳往来により、関係改善が図られる。首脳会談で「対立から協調へ」が確認され、「日中新時代」の経済協力が話し合われた。アジアの歴史上初めて二大国が並び立つ時代を迎えた。そこへコロナ禍である。

コロナ禍の一二月下旬に菅内閣発足後に初めて来日した王毅國務委員・外相と茂木敏充外相との日中外相会談で、「互いに協力パートナーとなり、互いに脅威とならない」精神を堅持し、新時代の日中関係の構築に努めることで一致した。具体的にはコロナ対策や地球温暖化対応での協力をはじめ、ビジネス往来の再開、東京・北京両五輪の相互支持が挙げられた。習主席の国賓来日には触れず、協力可能な分野で合意し、コロナ禍での日中外交が再開したと言える。

四、領有権をめぐる中国の攻勢

「新時代」に向かうはずの日中両国間の「どに刺さった棘」が尖閣諸島の領有権問題である。二〇一二年に日本政府は「安定的かつ平穏な管理のため」として五島全てを国有にしたが、中国側は「棚上げ」の約束を破った」として反発し、外交・経済から民間交流まで停止状態になった。それ以降、中国は海上保安庁の巡視船に対抗して公船を島周辺海域に派遣し、国際法に基づく「実効支配」の実績を積み上げている。

さかのばれば、尖閣問題は明治政府が一八九五年一月の閣議決定で、「無人島で、他国の支配が及んでいない」という国際法上の根拠を理由に、島を日本の領土に編入したことに始まる。中国は明代の一四〇二年

の古文書に中国人が島を発見し釣魚島と命名したと記録されていたことなどを根拠に、島の主権を主張している。中国政府は一九七二年九月の日中国交正常化交渉の際に田中角栄首相と周恩来総理が「島の問題には今は触れない」と話し合い、「棚上げ」にしたと主張してきた。日本政府は「棚上げの事実（外交文書）はない」と反論。双方の言い分は平行線であり、解決は難しい。日中友好時代の一九七八年から七九年にかけて、両国政府が島の「共同開発」を検討したが、立ち消えになったことがある。私は両国が再び主権問題を棚上げし、共同開発への調査に向けた官民協議体設立を検討するよう両国の学会で提案してきたが、その可能性は当分見えない。

コロナ禍に入り、中国側の対応に変化が現れた。公船による島周辺の領海などへの航行日数が過去最多になり、日本の漁船が公船に追尾されるケースが複数回起きた。明らかに中国側が行動のステージを上げ、「中国領海」での取り締まりという主権を強く押し出してきた。公船所属の中国海警局が二〇一八年に国家海洋局から人民解放軍傘下の武装警察組織に編入されたが、二〇二一年二月に広範囲の管轄海域で武器使用を認める海警法が施行されたことも、中国側の攻勢の表れである。

今後、予想されるのは①日本漁船の拿捕②武器搭載の中国公船と武器不搭載の海上保安庁巡視船のトラブルである。第二次大戦後、初めて日中両国が武力対峙するような事態は避けなければならない。島国有化後の日中対立を教訓に、島の問題を日中関係全体に及ぼさないよう両国政府が制御するという共通認識を確認しておきたい。

菅内閣発足後初めての日中外相会談で、島問題に関して（一）新たな日中海洋事務ハイレベル協議を行い、意思疎通を図る。（二）両国防衛部門の海空連絡メカニズムによるホットラインを開通し、リスク管理を強化する。――の二点で合意したことは歓迎される。だが、共同記者発表で王毅氏は「正体不明の日本漁船が頻繁に釣魚島周辺の敏感な海域に入っている」と、これまでにはない表現で発言し、一歩踏み込んで中国の主権を主張した。両国は数年前から危機管理のための「海空連絡メカ

ニズム」を協議し、防衛当局者のホットラインの設置で合意をしている。だが、実際のホットライン運用に至っておらず、危機管理と信頼醸成の上から早急に「開通」を実現すべきである。

尖閣問題は米国抜きには語れない。「尖閣は」日米安保条約第五条の適用範囲である」と、バイデン大統領が菅首相との電話会談で表明したが、従来の見解を確認したに過ぎない。米国は、一九七一年の沖縄返還協定の際に尖閣の「施政権」は日本にあると認めつつ、主権については「中立」を維持し、日中当事者国での話し合いによるとの立場で一貫している。米軍派遣には米上・下院の承認が必要であり、米国がはるか遠い無人島の問題で中国と武力を交える可能性は低い。日本は米中両国の対応を冷静に見ながら、様々なチャンネルを使って適切に対応する必要がある。

五、中国の「コロナ外交」と覇権批判

中国は世界に先駆けて新型コロナウイルスを封じた後、世界各国にマスクや医療機器などを送る「コロナ人道支援外交」に転じた。中国政府が発表した「新型コロナウイルス」（六月）によると、約二百か国・地域にマスクや防護服、医療機器などを有償・無償で提供した。輸出したマスクは実に計七百六億枚に及び、そのうち米国へ五十三億枚で、中国の戦略的盟友であるロシア一億五千万枚の五十倍と、米国重視の支援を見せた。

さらに、中国は世界保健機関（WHO）へコロナ対策に二十億ドル（約二千億億円）の資金提供を申し出た。国連設立七十五周年総会（九月）ではトランプ前大統領が「中国ウイルス」と名指しで批判したのに対し、習主席は「多国間主義の道を歩み、ワクチンを国際公共財とする」と、国際コロナ連携を訴えて共感を得た。ワシントンポスト紙に倣えば、トランプ大統領が皮肉にも習主席に「あたかも国際秩序の擁護者のように

ふるまう」機会をお膳立てした、となる。

一方、香港市民の反政府的言動を取り締まる国家安全維持法を導入した中国に対し、米国は香港の優遇措置を見直すなど制裁を科した。南シナ海での行政区設置や軍事演習など一方面的な行動を取る中国に対し、欧米から懸念が高まった。米国がコロナ対策や大統領選挙・政権移行期で余裕がない間隙について、中国が強硬手段で既成事実を積み上げたと言える。中国はコロナ禍の新たな理念「人類衛生健康共同体」を掲げて国際社会との連携を訴える一方、安全保障面では「内政問題」を理由に他国の批判に耳を貸さない姿勢を貫き、硬軟両刀使いを演じている。

菅政権は前政権からの「自由で開かれたインド・太平洋」構想を継承し、日米豪印四か国の外交・軍事の枠組みを強化し、中国けん制の外交安保政策に傾斜している。だが、香港や尖閣・南シナ海の問題に対して「懸念する」などの声明を出すだけで、それ以上踏み込んでいない。かつて日中両国は一九七八年の平和友好条約で「両国はアジア・太平洋地域で覇権を求めない」と明記し、その時の中国の最高実力者鄧小平は「中国は永遠に覇権を求めない」と、反覇権を公言している。最近では盛洪・清華大学教授が同大学研究誌（二〇一八年十月）で「中国は中国と世界の大多数の国家が共有する高度に重複した文明的規則に反して世界に覇を唱えるべきでない」と論評し、中国国内でも覇権批判が出ている。日本は首脳会談や外相会談の場で、鄧小平の言葉を以てコロナ禍での中国の「覇権的行為」を戒めることができる。

六、対中「封じ込め」と「自力更生」「南進戦略」

米国はトランプ政権時代に、中国を国際社会に引き入れる「関与」政策から、中国を抑え込む「封じ込め」へと転換した。一九七〇年代の米中接近から国交樹立へと進んで以来、米国は中国が経済発展すれば民主

化すると期待し「関与」政策を続けた。しかし、中国は民主化運動の弾圧やウイグル族などへの人権抑圧を強め、西側諸国の民主制度を公然と拒絶している。

さらに、習近平総書記が二〇一七年秋の中国共産党全国大会で、今世紀中葉（建国百周年の二〇四九年）までに「社会主義現代化強国」（超大国）になると宣言し、科学技術、軍事、海洋進出などあらゆる分野で「強国」となる方針を掲げたことが、米国の警戒心に火をつけた。米国は超大国の地位を堅守するため、「自由世界が共産主義の中国を変えなければ、中国が我々を変えるだろう」（ポンペオ前国務長官）と、中国共産党体制打倒に狙いを定めたのである。

究極のところは米中「覇権」争いになる。米国単独覇権体制の崩壊から米中二極体制（G2）へ進むのか、或いは多極体制、無極体制への移行か、現在はその分岐点にある。ただ、第二次大戦後の「米ソ冷戦」と異なるのは、中国経済が世界経済と一体化し、決定的な軍事対決関係になっていないことだ。それでも、中国封じ込めは民主党、共和党を問わず米国各界の共通認識になり、バイデン新政権でも基本的には変わらないとみられる。

米国の対中封じ込めに対し、習主席は毛沢東に倣って、一九六〇年代の中ソ対立での「自力更生」や一九三〇年代に国民党の追跡から逃げ延びた長征の現代版「新長征」を提唱し、朝鮮戦争勃発七〇周年記念式典では「米軍を撃破した」と国民を鼓舞した。また、巨大な消費市場を持つ国内経済の循環を主とし、海外経済との循環を従とする新発展方式「双循環」を提唱した。これらは中国封じ込めへの自衛策と言える。

次に、中国は日中韓とASEANに豪州、ニュージーランドを加えた十五か国によるRCEP（地域的包括的経済連携）に十一月署名した。RCEPは世界経済規模の約三分の一、世界人口の約三分の二を占める巨大経済圏を形成し、中国と韓国が初めて日本と経済連携協定を結んだ意義は大きい。習主席は、日本を主軸とする十一か国で構成するTPP（環太平洋経済連携）への参加にも意欲を表明した。米国抜きのRCEP、

TPPに参加し、アジア・太平洋で多角的自由貿易に影響力を及ぼせば、中国には大きなメリットとなる。

思い起こせば、オバマ政権が二〇一三年に中東からアジアへと米国の安全保障をシフトする「アジア回帰」政策を発表した直後に、習主席は二十一世紀版シルクロードと言われる「一带一路」構想を打ち出した。中国を起点に中央アジア、中近東、欧州、北アフリカを陸・海でつなぐ広域経済圏構想である。オバマ大統領に「不対抗、不衝突、相互尊重、相互利益」の「新型大国関係」を提案した。太平洋からアジアに手を伸ばす米國を避けて、西へと勢力圏を広げていく「西進戦略」であった。コロナ禍でのRCEP加盟やTPP参加意向は、米中対立の長期化に備えた中国の「南進戦略」と見ることがができる。西進も南進も中国ならではのスケールの大きい地政学的な戦略の表れだ。

七、結びに代えて――

二十一世紀版「ピンポン外交」で米中再接近を

中国共産党の方針に沿った中国紙・環球時報（十一月十八日付）で、上海外国語大学日本研究センター主任の廉徳魂教授は「日中関係はより大きな戦略的枠組みを持つべきだ」（寄稿）として、「東アジア地域の多国間経済貿易協力メカニズムの形成は、日中の一層の協力に歴史的チャンスを提供した」と論じている。日本は今後、安全保障面で中国を慎重にけん制しつつ、経済貿易面では中国とより協調していくという、高度な「両刀使い」を求められよう。

日中外交に精通する宮本雄二・元駐中国大使は著書『日中の失敗の本質』（中公新書ラクレ）で「中国には是正と改革を求め、米国には理と利を説いて修正を求め、米中の衝突を回避させるのが日本にとりベストの選択なのだ」と説く。一九七一年春に名古屋の愛知県体育館で開催され

た世界卓球選手権大会に国交のない中華人民共和国のチームを招請し、米中両国チームの交流が生まれた。これを契機に水面下の外交が動き、ベトナム戦争で敵対していた米中の急接近、中華人民共和国の国連加盟、続く日中国交正常化を促進した。この歴史的な「ピンポン外交」から二〇二一年で五十周年。当時と状況は異なるが、日本は東京五輪を舞台に、バイデン大統領と習近平主席を愛知県体育館「ピンポン外交記念レリーフ」に案内し、半世紀前の歴史を想起して握手をさせる、二十一世紀版「ピンポン外交」とも言うべき、米中再接近を促すような舞台回しを打ち出せないだろうか。半世紀前にキッシンジャー大統領特別補佐官が極秘訪中し、周恩来、毛沢東と将来を話し合った「七月」にもびったり合う。ポストコロナに向けて、日本の大きな外交構想が望まれる。